

# 国立大学法人九州工業大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

九州工業大学は、確固としたもの創り技術を有する志の高い高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指している。第2期中期目標期間においては、研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの明確化と部局間相互評価等を通じて、教育活動の現状及び改善すべき課題を認識し、学習者の視点に立って主体的な学びを鍛える教育方法、環境及び支援体制の改善に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長の判断により機動的かつ重点的に予算配分を行う「戦略的経費」について、社会貢献への支援を強化するため「地域貢献戦略経費」を新設したほか、平成24年度予算では、学生の海外活動、教員等の海外研修等の充実を図り、グローバル化を加速するため「法人運営活性化経費」及び大学改革関連事業の拡大と改革のスピードアップを実現するため、既設「運営戦略経費」に大学改革・改組関連枠(約1億8,000万円)を設けることを決定し、対前年度比2億2,835万円増の4億5,273万円を措置している。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

(①自己収入の安定的確保、②経費の抑制)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 工業系8大学との支出経費の比較による分析・評価を踏まえ、一般管理費を引き続き削減していく観点から、会計監査人との契約を3か年の複数年契約とし、対前年度比で約24%を節約するなど、各種施策を実施している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成24年度に実施予定の教育職員評価について、個人の顕著な業績や努力を適切に評価し、大学全体の教育職員水準のさらなる向上を図るため、経営協議会学外委員の意見も反映させつつ、評価基準・方法の見直しを行っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 情報工学部で先行実施していた「学修自己評価システム」を全学展開するとともに、新たな機能として、同システムに蓄積されている学生ごとの学修履歴情報を抽出するツールを導入するなど、グローバル人材育成教育改革パッケージ(Global KIT)を推

進するため各種事業を実施している。

- 部局での教育の取組の方向性や、質の高さ等を相互に評価することにより、それらの取組の全学展開と情報の共有化につなげ、大学全体としての教育改革を一層推進させることを目的として、平成 22 年度年度計画の実績報告及びその特記事項を基に、「教育に関する部局間相互評価」を実施し、教育改革に効果があるとの判断から、今後も定期的に開催することとしている。
- 工学部では、総合公園の計画・設計提案等を行う「総合ランドスケープ演習」を新規に開講したほか、全学科が PBL（問題解決型学習）科目発表会を開催し、PBL 科目受講後の学生アンケートにおいて、教育効果を確認している。
- 情報工学部では、グループワークを用いた授業を効率よく行うための専用の教育施設（インタラクティブ学習棟：MILAiS）を平成 22 年度から設置し、平成 23 年度の施設の稼働率は 80 %に達しており、課題解決にチームで取り組ませる教育事業の展開として効果を上げている。
- 国際公募を実施し、2名のテニュアトラック准教授を採用するとともに、同教員が所属する若手研究者フロンティア研究アカデミーを設置して、専門に近い研究者の元に派遣する弾力的な人材配置を行うなど、研究活動が進めやすい環境を整備している。
- 宇宙環境技術ラボラトリーでは、国際連合宇宙部と共同で、発展途上国や人工衛星未打上国等の学生を受け入れ、超小型衛星に関する技術を提供する「超小型衛星技術に関する博士課程留学生の受入事業」を開始し、工学府博士後期課程に2名の学生を受け入れている。
- マレーシア・プトラ大学内に設置している海外サテライト・オフィスについて、「マレーシア・スーパー・サテライト・キャンパス構想」として、より教育・研究連携を発展させるため、同大学と「教育・研究活動における特別プロジェクトの推進に係る同意書」を平成 24 年 3 月に締結している。

### Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 地元住民との協働により、岩手県陸前高田市に復興拠点施設「小さな積み木の家」を建設している。
- 「東日本大震災による被災者等への学修研究支援等の特別措置に関する規則」を制定し、他大学より教員、研究員、学生を受け入れ、大学の機器等を使用し、研究が継続できる環境を提供している。
- 被災した学生に対し、入学料の免除等の経済的支援を行っている。